

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

- ・蒲郡市のみ位置している。
- ・漁協数は2。平成18年4月に3漁協が合併して蒲郡漁協が設立された。将来的には1県1漁協とする構想があり、合併や機能統合に向けた検討が進められている。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

- ・主要漁業種類は沖合底びき網で、令和元年の生産量が1,343トンで、圏域内の全生産量の52%を占めており、他には小型機船底びき網では813トンとなっている。
- ・主要魚種の生産量は、えそ類345トン、にぎす類255トンとなっている。
- ・主要資源の状況は、えそ類及びにぎす類ともに、年変動があるものの生産量は安定している。

③ 水産物の流通・加工の状況

- ・沖合底びき網と小型機船底びき網の生産量は、圏域内の漁業生産量の76%を占めており、陸揚げされた漁獲物の多くは3つの産地市場（西浦（知柄）、形原、三谷）を経由して、鮮魚として県内消費地に出荷されている。しかし、3産地市場は地理的に近いことから、今後統合を進め、流通を集約化する計画である。三谷については、地方卸売市場としての市場は令和2年6月に廃止された。

④ 養殖業の状況

- ・当該地区では養殖業は行われていない。

《県内圏域共通事項》

- ・伊勢・三河湾では、海域の栄養塩不足によるのりの色落ちやあさりの不漁が大きな問題となっており、漁業者からは海域の栄養塩量を増大させる取組の実施を強く要望されている。そのため、関係部局と連携して三河湾内の2カ所の下水道処理施設において、平成29年度から秋冬期にリン濃度の増加運転を試験的に実施している。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

・令和元年の組合員数は平成 26 年より 416 人減少して 1,144 人、漁業経営体数は平成 26 年より 16 経営体減少して 63 経営体となっている。

⑥ 水産業の発展のための取組

- ・漁場生産力を高めるため、干潟・浅場や貝類増殖場の造成や魚礁漁場の整備を実施する。（県内圏域共通の取組）
- ・資源の有効活用を図るため、小型機船底びき網漁業や採貝漁業では、資源管理計画を定め、定期休漁日の設定、水揚げ制限、害敵生物の除去等に取り組んでいる。
- ・つくり育てる漁業の取組として、種苗放流事業を実施している。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

- ・漁港施設の長寿命化対策や耐震・耐津波対策を推進する必要がある。
- ・圏域内の 3 漁港は共に産地市場を有しているが、耐震対策、衛生管理対策が進んでいないため、統合して整備を進める必要がある。
- ・あさり資源回復のため、増殖場を整備する必要がある。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

・当該圏域においても他圏域と同様に、漁業の担い手が減少傾向であることから、漁港機能の集約化や役割分担を進めていく必要がある。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	生産力向上型	設定理由； 当該圏域は、沖合底びき網及び小型機船底びき網が盛んな圏域で、沿岸及び沖合域の天然資源を漁獲しており、生産・供給の強化を図っていく必要があるため。
② 圏域範囲	蒲郡市圏域	設定理由； 当該圏域は、小型機船底びき網及び沖合底びき網による漁獲量が、圏域全体の生産量の 83%を占め、東側は三河港（港湾）、西側とは地理的な隔たりがあり、行政区分も異なることから当該圏域範囲を設定。

③ 流通拠点漁港	該当なし	設定理由；
④ 生産拠点漁港	知柄漁港 形原漁港	設定理由； 2 漁港は産地市場を有し、一定の港勢（利用漁船は知柄 69 隻、形原 65 隻。属地陸揚金額は、知柄 6.5 億円、形原 5.8 億円）があり、圏域内の中核的な生産拠点であるため。また、本県の沖合底びき網漁船が陸揚げを行う漁港はこの 2 漁港のみであり、沖合底びき網漁業の陸揚げ漁港として中核的な役割を担っている。
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	2,605.7	圏域の登録漁船隻数(隻)	87
圏域の総漁港数	3	圏域内での輸出取扱量(トン)	0
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	0		

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	該当なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	該当なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量（収穫量）(トン)	該当なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	—

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

当該圏域は、国内消費以外に需要のない沖合底びき網漁業と多魚種かつ小規模生産が特色である小型機船底びき網漁業が、全生産量の約 83%を占めており、輸出の実績はなく、今後も難しいことから、引き続いて国内市場を対象に水産物の供給体制の整備を図っていく。

②養殖生産拠点の形成

当該圏域では養殖業は行われていない。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

《県内圏域共通事項》

本県の内湾域では、貧酸素水塊の発生や栄養塩類濃度の低下等、海洋環境の変化により、漁業生産力が低下している。また、渥美外海は、内湾で成長した資源の若齢魚などが加入して、さらに成長するための生息場等となるが、砂礫質の平坦な地形で天然礁が乏しく、資源の生育場としては不十分である。

そのため、本県海域においては、漁場環境の改善及び水産生物の産卵・育成の場となる干潟・浅場の造成、貝類資源の減少要因の一つである波浪の影響を緩和する砕石を用いた貝類増殖場の造成、水産資源の生育・産卵に適した環境を確保する魚礁漁場の整備等、水産資源の生活史や動態に対応した整備を実施することにより、漁場生産力の強化を図る。

また、干潟・浅場及び貝類増殖場の造成や、魚礁漁場の整備の効果を確認するとともに、今後の事業を効果的に実施する基礎知見を得るため、整備した干潟・浅場及び貝類増殖場、魚礁漁場の底質や底生生物、操業した漁業者の出漁日数及び漁獲量・漁獲魚種等の利用形態を調査・モニタリングしており、今後も継続する。

②災害リスクへの対応力強化

当該圏域は南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、発生頻度の高い津波(L1 津波)を生じさせる地震により、既存の岸壁や防波堤が被災し、漁業活動の再開に長期を要することが想定される。また、高潮・波浪の発生により港内の静穏性が損なわれ、漁船等の入出港や港内での操船・停泊が困難となることが想定される。

これらのことから、生産拠点漁港を対象に岸壁、防波堤の地震・津波対策及び高潮・波浪対策を推進する。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

本県の沖合底びき網漁業は、当該県域のみで陸揚げされ、自治体や流通業界と連携して、めひかりやにぎすなどの漁獲物の消費促進に取り組んでいる。今後、さらなる集客を図るため、知柄漁港では臨港道路やマーケットの移転、水産加工施設の誘致等を検討しており、漁村地域の活性化を図っていく。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

漁業従事者の高齢化に対応するため、各漁港に整備された浮棧橋を今後も維持・活用していく。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
—	—	—	—	—	—

②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
—	—	—	—	—	—

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
愛知県海域	環境改善	水産環境整備事業

・環境改善及び水産資源の増大を図るため、干潟や浅場や貝類増殖場等の整備を実施する。

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
愛知	予防保全	機能保全	知柄	2	—
愛知	予防保全	機能保全	形原	3	—
知柄	安全・安心	機能強化	知柄	2	—
形原	安全・安心	機能強化	形原	3	—

知柄漁港、形原漁港において、防波堤等の改良等や岸壁、物揚場等の補修を行う。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
—	—	—	—	—	—

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
—	—	—	—	—	—

—	—	—	—	—	—	
---	---	---	---	---	---	--

4. 環境への配慮事項

《県内圏域共通事項》

干潟・浅場造成により、水質浄化機能を有するあさり等の水産資源の増大により、漁場環境の改善が図られる。

干潟・浅場造成では、河川の掘削事業等で発生する河川砂等を有効に活用するとともに、事業実施にあたっては関係者と連携をとりつつ、漁業への影響が少ない施工方法、施工時期に工事を実施する。

蒲郡漁協が保有する製氷施設において、漁船に氷を搬入する設備の改善を予定している。整備後は漁船の待機時間が短縮され、燃油消費量を削減による CO₂ 排出量の抑制が期待され、環境負荷低減を図ることができる。

5. 水産物流通圏域図

別添

愛知県 水産物流通圏域図

①知多北部圏域
養殖・採貝藻型
 圏域総陸揚量: 4,583t
 圏域総陸揚金額: 18億円
 漁港5港
 <養殖生産>
 圏域養殖総生産量4,248トン
 圏域海面養殖業総産出額
 16億円 主要養殖魚種: ノリ類

③西三河圏域
流通拠点(一般)型
 流通拠点: 一色漁港(2)
 圏域総陸揚量: 5,504t
 圏域総陸揚金額: 29億円
 漁港10港<養殖生産>
 圏域養殖総生産量1,343トン
 圏域海面養殖業総産出額
 6億円 主要養殖魚種: ノリ類

④蒲郡市圏域
生産力向上型
 圏域総陸揚量: 2,819t
 圏域総陸揚金額: 10億円
 漁港3港

②知多南部圏域
流通拠点(一般)型
 流通拠点: 豊浜漁港(3)
 師崎漁港(2)
 篠島漁港(2)
 圏域総陸揚量: 43,309t
 圏域総陸揚金額: 104億円
 漁港8港
 <養殖生産>
 圏域養殖総生産量2,781トン
 圏域海面養殖業総産出額
 9億円 主要養殖魚種: ノリ類

⑤渥美圏域
養殖・採貝藻型
 圏域総陸揚量: 3,303t
 圏域総陸揚金額: 10億円
 漁港7港、港湾1港

- : 流通拠点漁港 (うち流通輸出拠点港)
- : 生産拠点漁港 (うち流通輸出拠点港)
- ◇ : 一般漁港
- : 産地市場を有する港湾(漁港からの搬入有の場合のみ)
- ★ : 漁業関係の利用がなされている港湾
- ☆ : 産地市場
- 漁業 : 主な漁業種 (巻き網・底引き等)
- ☆ : 水産物集約 (漁船陸揚げ)
- ☆ : 水産物集約 (陸送)
- 出 : 加工場・消費地への出荷 (主な出荷先として、圏域内(域内)、圏域外の県内、県外を示す。輸出している場合は輸出先の国等までできる限り示す)

出荷凡例詳細

50t未満	細い赤い矢印
50~100 t	赤い矢印
100~500 t	オレンジ色の矢印
500~1000 t	黄色い矢印
1000~5000 t	明るい黄色の矢印
5000t以上	最も太く明るい黄色の矢印

